

衆議院予算委員会ニュース

【第207回国会】令和3年12月15日（水）、第4回の委員会が開かれました。

- 1 令和3年度一般会計補正予算（第1号）
令和3年度特別会計補正予算（特第1号）
 - ・岸田内閣総理大臣、金子総務大臣、鈴木財務大臣、末松文部科学大臣、後藤厚生労働大臣、萩生田経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、山口環境大臣、岸防衛大臣、松野国務大臣、小林国務大臣及び政府参考人並びに参考人に締めくり質疑を行い、質疑を終局しました。
(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君
 - ・源馬謙太郎君（立民）及び前原誠司君（国民）から、それぞれ、撤回のうえ編成替えを求めるの動議が提出され、提出者源馬謙太郎君（立民）及び前原誠司君（国民）からそれぞれ趣旨弁明を聴取しました。
 - ・令和3年度補正予算2案及び撤回のうえ編成替えを求めるの動議2件に対し、稲津久君（公明）、道下大樹君（立民）、市村浩一郎君（維新）、前原誠司君（国民）及び宮本徹君（共産）が討論を行いました。
 - ・源馬謙太郎君（立民）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
(賛成－立民、共産 反対－自民、維新、公明、国民、有志)
 - ・前原誠司君（国民）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
(賛成－国民、共産 反対－自民、立民、維新、公明、有志)
 - ・令和3年度補正予算2案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成－自民、公明 反対－立民、維新、国民、共産、有志)
(質疑者) (締めくり質疑) 今枝宗一郎君（自民）、輿水恵一君（公明）、階猛君（立民）、城井崇君（立民）、市村浩一郎君（維新）、前原誠司君（国民）、宮本徹君（共産）

(質疑者及び主な質疑事項)

(締めくり質疑)

今枝宗一郎君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア オミクロン株の感染拡大対策及び岸田内閣総理大臣の決意
 - イ オミクロン株に対応するワクチンの確保に向けた岸田内閣総理大臣の決意
- (2) 看護分野における継続的な賃上げの必要性及び診療報酬の改訂による賃上げについての岸田内閣総理大臣の見解

輿水恵一君（公明）

科学技術立国の実現

- ア グリーン化を牽引する技術市場を構築し、日本の得意とする技術を伸ばしながら新しい産業を生み出していくことが必要との意見に対する萩生田経済産業大臣の見解
- イ 世界で水素利用を広げていくためには、世界と協力する部分と競争する部分の双方が必要との意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 中長期的な展望に立って、量子技術などの次世代技術への戦略的な先行投資を行う必要性

階猛君（立民）

- (1) 建設工事受注動態統計の不正集計問題
 - ア 事業者から提出された調査票の情報を2013年から改ざんしていた旨の報道の事実確認
 - イ 第三者委員会を設置し有識者による真相解明と再発防止を図る必要性
 - ウ 本問題の調査結果の公表及び集中審議を行わなければ来年度の本予算の審議に入れないとの意見
に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 令和3年度補正予算の編成の在り方
 - ア 補正予算において過去2カ年度と異なり前年度決算剰余金を全額財源に充てなかった理由
 - イ 我が国の財政の実態を国民に示す必要性
 - ウ 12月13日の予算委員会において高市委員の質疑に対する岸田内閣総理大臣の答弁で「ワイドスペ
ンディング」と発言したことの事実確認
 - エ 「人」への投資の強化のための施策パッケージの施策効果の見積及び施策内容
 - オ 同施策パッケージの内容及び施策効果についての岸田内閣総理大臣の所見
 - カ 事業復活支援金の適用期間に令和3年1月から10月までを含める必要性
 - キ 各施策のEBPMを推進するため独立財政機関を設置する必要性
 - ク 中小企業の支援として過剰債務問題への対応及び資本金の供給の必要性
- (3) スタグフレーション的な状況下で消費者物価が恒常的に2%上昇する状況になった場合の日本銀行
による異次元金融緩和継続の可能性

城井崇君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス自宅放置死遺族会への対応及び自宅療養中に死亡した新型コロナウイルス感染
症患者に関する検証委員会設置の必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 困窮学生に対する支援
 - ア 学生等の学びを継続するための緊急給付金の対象学生約67万人の積算根拠及び同給付金の対象
に自宅通学生が含まれるか否かの確認
 - イ 給付型奨学金及び学費免除を拡充する必要性
- (3) 新型コロナウイルスのオミクロン株に係る水際対策
 - ア 日本到着国際線の新規予約停止要請の決定過程における邦人帰国についての検討内容
 - イ 本要請撤回案を踏まえ政府の意思決定過程の見直しや航空関係者との連携の確認を含めたシ
ミュレーションを行う必要性
- (4) コロナ禍後の経済活動再開に向けた科学的根拠に基づくガイドラインを政府が策定する必要性
- (5) 賃上げ税制
 - ア 一部従業員のみ給与大幅引上げにより継続雇用者の給与等支給額増加要件を満たした場合に法
人税の控除を受けられることの確認
 - イ 退職金を前払い制度に改め継続雇用者の給与等支給額増加要件を満たした場合に法人税の控除を
受けられることの確認
 - ウ 外部発注を非正規雇用等の内部部門に切り替えた翌年に継続雇用者の給与等支給額増加要件を満
たす事例が生じる可能性
 - エ 小規模法人を買収した翌年に継続雇用者の給与等支給額増加要件を満たした場合に法人税の控除
を受けられることの確認
 - オ 一人一人の賃金が上がらなくても賃上げ税制の対象となることを防止する必要性に対する岸田内
閣総理大臣の見解

市村浩一郎君（維新）

- (1) 子育て世帯への臨時特別給付の政策目的
- (2) 内閣官房長官の立場で岸田政権を支えていく松野国務大臣の意気込み
- (3) 消費税
 - ア 減税に伴う事務コストの見通し
 - イ 減税による買い控えの影響に言及した鈴木財務大臣の真意
 - ウ 減税を行わない理由（事務コスト及び消費停滞）は増税についてもあてはまることについての鈴木財務大臣の見解
 - エ 社会保障費の財源
 - a 財源が全て消費税で賄えているかの確認
 - b 財源確保に向けて将来的に増税する可能性
 - オ 減税により個人消費に刺激を与え日本経済を早期に復活できるとの考えに対する岸田内閣総理大臣の見解
- (4) エネルギー価格高騰対策
 - ア 揮発油税等の当分の間税率の「当分の間」の期間
 - イ トリガー条項が凍結されていない場合、発動時期が令和4年2月になる理由
 - ウ コロナ下における燃料油価格激変緩和対策事業
 - a 価格のモニタリングに要するコスト
 - b 基金設置法人の事業者名
 - c 同法人事業者の支払業務等を行う委託先の事業者名
- (5) 新しい資本主義
 - ア 新しい資本主義の考え方
 - イ 民（民間企業等）の役割についての岸田内閣総理大臣の見解
- (6) 起業しやすい環境を整備するためスタートアップに係る資金面等を支援する必要性

前原誠司君（国民）

- (1) 令和3年度補正予算の内容が財政法第29条の緊要性の要件を満たしているかについての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 防衛関係費
 - ア 補正予算による防衛装備品の納入時期の早期化実現の有無
 - イ 防衛装備品の納入時期の早期化に結びつかない予算の計上が財政法第29条に反する可能性
 - ウ 普天間飛行場代替施設の建設費の補正予算計上による工期の短期化実現の有無
 - エ 補正予算に計上された防衛関係費の緊要性に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - オ 納期の短期化に資さない歳出化経費の補正予算計上に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 現在の安全保障環境を踏まえた我が国の防衛力の在り方に対する岸田内閣総理大臣の見解

宮本徹君（共産）

CO₂26 を踏まえた気候変動対策

- ア この数年でCO₂を抜本的に削減しなければならないという危機感を共有しているかの確認
- イ グラスゴー気候合意が求める2030年目標の再検討・強化を行うかの確認
- ウ 2030年度における温室効果ガス削減目標の基準年について、2013年度比を用い、2010年度比を用いない理由
- エ 2030年度の温室効果ガス削減目標である2013年度比46%減を2010年度比に換算した場合の数値

- オ グラスゴー気候合意が求める 2030 年目標の再検討・強化の必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- カ COP27 に向けて 2030 年目標を再検討することを表明する必要性
- キ 一人当たりCO₂ 排出量が世界平均を上回っているにも関わらず、2030 年目標を再検討しない理由